

[講演会抄録]

2014年 現代史研究所連続研究講座

戦後日本首相の外交思想 第5回 村山富市首相の外交思想

2014年10月11日

薬師寺 克行（東洋大学 社会学部 教授）

はじめに

本日のタイトルは「村山富市元首相の外交思想」となっていますが、実は私は村山さんと外交の話をしたことはほとんどありません。労働運動出身の村山富市さんは体系的な外交思想は持っていないといってもいいでしょう。しかし、首相時代に村山さんが何を考え、何をしたか、それが日本の外交にどのような足跡を残し、現在においてもどのような影響力を持っているかということを考える必要があると思っています。

村山さんは大分県の漁村のご出身で、中学校卒業後、すぐに東京に就職しました。向学心の旺盛な方でしたから、印刷会社で働きながら商業高校に行き、さらに明治大学の夜間に入りました。そこで1年ぐらいして昼の部に移られました。そして招集をされて、国内にいるときに終戦を迎えたわけです。戦後、大学に戻り卒業後、大分県に戻って労働組合運動に参加します。やがて社会党県本部の職員になり、適当な人がいないからと大分の市議員候補に擁立され当選し、再び適当な人がいないからと大分県議会議員になり、さらに人がいないからと言われて衆議院議員に立候補して当選したひとです。

衆議院議員初当選が1972年でした。当時、社会党は左派と右派がさまざまに対立していましたが、村山さんは党内派閥に関心を持たず、国

会の社会労働委員会を中心に国会活動に熱心でした。1989年のリクルート事件のころは、国会でも花形の予算委員会理事になりました。予算委員会理事という職は与野党間の協議や調整など裏方の仕事も多いのですが、村山さんはそういうことも得意だったようですね。

1991年には国会対策委員長に就任した。国会対策委員長というのは、予算案や重要法案の扱いについて自民党と話をつける重要なポストです。国対委員長をやっているときに自民党の崩壊が始まり、93年の政権交代が起きたわけです。ところが93年の総選挙では社会党も大敗をした。委員長の山花貞夫さんが責任を取って辞任すると、村山さんが後継の委員長に選ばれたのです。おもしろいことに村山さんはそれまでの野党の委員長ではなく与党の一員、つまり政権を担う政党の委員長になるわけです。これもめぐり合わせなんでしょうね。そして非自民連立政権は短命に終わりました。ところが社会党は小沢一郎氏の政治手法などに反発して、いち早く連立から離脱していました。その社会党に連立を働きかけてきたのが野党・自民党だったんですね。とにかく政権復帰したい自民党は、羽田孜首相が退陣をした後の首班指名で自民党総裁の河野洋平氏ではなく、村山さんに投票し、1994年の6月、村山富市首相が誕生するわけです。

左派が支配した社会党

村山さんの人生はエリート街道まっしぐらでもなければ、上昇志向まっしぐらでもない。中学校卒業後上京した男の子が、何だか知らないうちに内閣総理大臣にまでなってしまった、とてもドラマチックな人生ですね。

派閥活動に関心のなかった村山さんですが、党内では左派に属すると言われていました。内閣総理大臣就任後も党内左派に支えられていて、右派に属する書記長の久保亘さん（参議院議員）とは、ほとんど口をき

かなかった。しかし、村山さんは左派のゴリゴリの政治家かという、決してそんなことはなくて、内に秘めたる芯の強さはあるんですけど、イデオロギーとは縁のないリアリスト、現実主義ですね。

もう一つ、村山さんは小沢一郎さんのようなトップダウンで物事を決めていく権力主義、権威主義的な政治手法を非常に嫌い、ボトムアップでみんなで話し合っ、ある程度納得ができるところを落としどころにしていこうというタイプの人です。どちらかといえば自民党の竹下派なんか多いタイプですね。

外交について言えば、首相に就任した最初の代表質問で、自衛隊違憲論や日米安保廃棄論など長年社会党が掲げていた政策を大転換する答弁をしました。つまり、自衛隊は合憲であり、日米安保は堅持するという従来の政府の路線を認めたのです。首相就任後、最初の首脳会談は米国のクリントン大統領とでした。会談前にアメリカ政府は、社会主義政の委員長が首相になったと大変緊張していた。ところが会談は、予定の時間を大幅に過ぎた。そして二人が握手をしながら部屋から出てきたときに、日本政府の関係者がみんな安堵したのです。二人は最初の会談から意気投合したわけで、これが村山流リアリズムですね。ですから、村山内閣時代を通じて外交が混乱したということは全くありませんでした。

村山内閣についてお話しする前に、日本社会党の対外政策、安全保障政策についてざっとおさらいをしたいと思います。村山富市さんが所属していた社会党は、戦後左派と右派に分かれていましたが、1995年に統一しました。この統一がきっかけになって保守政党も一つになり自民党が誕生したのです。1955年、左派と右派が統一したときの社会党綱領というのがあります。次のようなことが書かれています。共産党は暴力革命を目指している。我々は暴力革命はしない。共産主義というのは間違った考え方である。我々はもちろん労働者階級を大事にする階級史

観をとっているが、共産主義というものは民主主義ではない。我々は議会を母体にして革命を起こす。日米同盟関係は日本の独立を拘束しているのでだめだ。我々は民主主義的革命を起こすのであるから日米に偏ってはいけない。そういう綱領ですね。

当時はこの種の思想や政策は今よりはるかに支持されていました。社会党の支持率も30%ぐらいあったと思います。しかし、社会党の党員は、いつも10万人とか20万人ぐらいで増えません。しかも党員の多くは現場の活動家で左派に属していた。代表的なのは社会主義協会派です。この人たちが、党大会に出席する代議員を選びます。当然、代議員は左派が多くなる。地方で一生涯懸命活動しているのは左派ばかりで、彼らが選んだ代議員が党大会に参加し党の方針を決めますから、左派が主導する政策が色濃く出るので。

1964年に「社会主義への道」という綱領的なものを決めました。そこでは、日米安保廃棄、自衛隊は違憲であるから国民警察隊や平和国土建設隊に改組するとしています。そして、アメリカやヨーロッパの主要国は帝国主義であるとして書いてある。社会党の綱領的文書にそういう表現があるんですよ。だから日本は積極的な中立であるべきだとして、さらにアジア太平洋地域は非核武装地帯、つまり核のない地域にするという非武装中立論を打ち出しています。もちろん、当時の自民党政権は、社会党の主張を一顧だにしません。

左派の力が強い中で、1970年代に書記長などを務めた右派の代表的政治家の江田三郎さんが構造改革論を唱えます。江田さんは、社会民主主義路線を打ち出したんですね。彼の言葉で有名なのは、「米国の平均した生活水準の高さ、ソ連の社会保障制度、イギリスの議会制民主主義、そして日本の平和憲法」です。これを左派は日和見で修正主義だと糾弾し、江田さんは党の役職を辞任したばかりか、選挙でも落ちるわけです。とうとう江田さんは社会党を離党せざるをえなくなってしまい、菅直人

さんらと社民連を作って参議院選挙に出ようとします。ところが選挙直前にがんで亡くなったのです。江田さんが党内でもう少し力を持っていたら、社会党は大分、姿が違っていただいでしょうね。

そして、1995年、村山内閣ができて間がないころですが、社会党は「95年宣言」を出しました。ここでは村山さんの国会答弁を追認して、自衛隊は合憲、日米安保を外交の基軸にするという方針を打ち出した。そればかりか、牛歩戦術などまでやって徹底的に反対したPKOも認めました。社会党が40年かかって現実的な政策を打ち出す政党に変わったのですが、社会党はすでに国民の支持を失っている状態で、遅きに失したということです。中選挙区制の時代、社会党は政権をとるんだとしょっちゅう言っていますが、総選挙で衆議院の定数の過半数を上回る候補者を擁立したのは戦後1回だけです。要するに全員が当選しても過半数がとれない政党だったんです。

少し古いですが、1964年に「成田三原則」という言葉が話題になりました。社会党委員長の成田知巳さんが社会党の抱える問題点を提起したのです。1つ目は、日常活動の不足、2つ目は、議員党的な体質がだめだと、3つ目は、労働組合へ依存しているという点です。つまり、社会党の末端組織、地方組織は日常活動を何もしていない。国会議員党的体質が強いから、国会議員はいても党員も増えないし地方組織も活動しない。そして、資金も選挙運動も労働組合に依存している。根本的に体質を変えていかなければ、労組以外の国民に支持は広がらないということ成田さんは提起したのです。その後も問題意識はあるんですけど、何も改善されないまま、結局衰退していったのが社会党です。

村山内閣の外交・安全保障政策

さて、村山さんに戻ります。まず、村山内閣の外交安全保障政策についてポイントを幾つか整理したいと思います。

先程少し触れましたが、村山さんが首相に就任して誰もが心配したのは、社会党が党の方針として日米安保廃棄、自衛隊違憲、非武装中立、さらに外交政策ではないですが、原発反対、日の丸・君が代反対、国旗・国歌には反対などを掲げていた点です。村山さんは所信表明演説と衆参本会議の代表質問でさきほど申しあげましたように日米安保堅持、自衛隊は合憲、そして国旗・国家は国民に普及しているのを認める、と答弁しました。このとき本会議場では自民党席から割れんばかりの拍手がわき起こった。社会党の議員がそのときどうしていたかよく覚えていませんが、手をたたいていいものか、たたいてはいけないのか、多分悩んだと思いますね。

この本会議の前日、当時、自民党幹事長だった森喜朗さんが「総理、明日の国会答弁はどうするんですか」と聞くと、村山さんは「日米安保堅持、自衛隊合憲と言ってくるんだ」と答えた。「それで大丈夫なんですか」と聞くと、「わしは社会党の委員長であり、日本の首相だ。どちらが大事かという日本首相のほうが大事だからそれでいいんだ」と語ったそうです。首相になったからには国政を運営しなきゃいけない。村山さんにもいろいろこだわりはあったと思いますが、社会党の政策を180度転換することは、苦渋の選択というか、やらざるを得ないと思ったんだと思います。

村山談話

次に1995年8月15日の、「戦後50年の首相談話」について少しお話をしたいと思います。村山さんに外交思想はないと申しあげましたが、この「首相談話」こそ、「村山外交」だと思います。

村山内閣で与党となった自民党、社会党、新党さきがけの3党は、連立政権をつくるに当たって政策合意をしました。その中に、戦後50年に際して、きちんとした国会決議を行うことも含まれていました。3党

間の協議が始まると、社会党は侵略や植民地支配に対する謝罪と反省を決議に入れるよう主張します。一方の自民党はそれに強く反対して、独自案を出してきました。その内容は次のようなものでした。「列強が侵略的行為や植民地支配を競い合った一時期、日本も渦中であって、自国の安寧を考え、多くの国と戦火を交えた」という文章です。侵略や植民地を競い合ったのは列強で、日本はその渦中にあった。そして、日本は自分の国を守るために戦火を交えたとしています。つまり日本が侵略や植民地支配をしたとは書いていないのです。もちろん、反省や謝罪もない。村山さんはこの提案を見て、「日本の責任がはっきりしない。日本が一体何をしたのか、それは良かったのか悪かったのかということがなければ決議にならん」と言って言下に拒否しました。それで、3党は再協議し幹事長書記長会談で最終的にでてきた案は、「世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略行為に思いを致し、我が国が過去に行ったこうした行為や他国民、特にアジア諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する」というものでした。

自民党案よりはまだメッセージ性はありますが、「思いを致し」という言葉の意味ははっきりしない。「我が国が過去に行ったこうした行為」の「こうした」は間接的に植民地支配や侵略行為を指しているでしょう。自民党はどうしても日本が植民地支配や侵略行為をしたということストレートな表現にしたくないのです。そして、村山さんが強く主張している「深い反省の念を表明する」も入れたが、アジアの諸国民に与えたのは「苦痛」とした。アジア諸国民からすると、日本のやったことは苦痛のレベルじゃないです。そして、「謝罪」という言葉は入らなかった。これを受けて村山さんは、国会決議とは別に首相談話を出すことを決断したのです。

ちなみに国会決議ですがひどいことになりました。野党の新進党は「こんなあやふやでいいかげんな内容は認められない」と言って採決を棄権

しました。自民党の右派議員は逆の立場から「こんな内容は許せない」と言ってやはり棄権するんです。その結果、欠席者が250人になるんです。500人の定員のうち250人が欠席して賛成が230人、つまり国会決議でありながら過半数の賛成がなかったのです。そればかりか決議したのは衆議院だけで、参議院では議題にもならなかった。つまり戦後50年という節目の年に日本の国会は、世界に向けてきちんとしたメッセージを発信できなかったのです。

首相談話の作成は内閣外政審議室や外務省が中心になって進めました。外政審議室は谷野作太郎室長、外務省では柳井俊二・総合外交政策局長らが中心でした。でき上がった文章を最初に読んだときは私も驚きました。特に「我が国は遠くない過去の一時期、国策を誤り戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れた」というところと、「植民地支配と侵略によってアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」、「敗戦の日から50周年を迎えた今日、我が国は深い反省に立ち、独善的なナショナリズムを排し、責任ある国際社会の一員として国際協調を促進し」という部分は、極めて明確なメッセージを打ち出しています。

この文章が公表されたのは、終戦記念日の1995年8月15日の記者会見でした。私はそのとき、首相官邸記者クラブの朝日新聞のキャップで、かつ記者クラブ全体の幹事でしたので、記者会見の冒頭の質問をする役目でした。「首相談話」が記者に配られたのは会見の5分前です。ざっと読んで、誰が考えたって聞かなきゃいけないことは、「遠くない過去の一時期」とはいつのことか、「国策を誤り」とは誰が誤ったのかという点です。もちろん、あらかじめ総理秘書官たちが答えを用意していました。「遠くない過去の一時期」については、いつの時期を指すのか具体的には明示しません、各自がそれぞれの思いで解釈すればいいんです、首相談話は学問的な文書ではなく政治的な文書であるという趣旨の説明でした。「国策を誤り」とはどのような政策を指すのか、責任の所在は

どこにあるかという質問にも、各自がそれぞれの解釈をすればよろしいですという答えでした。天皇の戦争責任というようなことにはもちろん言及しません。

それから「独善的なナショナリズムを排し」という言葉も新鮮でした。後に村山さんは、「日本が他国よりすぐれていると考えて、他国に迷惑をかけてしまうこと、戦争を美化する解釈、これが独善的なナショナリズムだ」と説明しています。「独善的なナショナリズム」は、過去ではなく、今日の問題であり、未来の問題として提起しているのです。責任ある国際社会の一員として国際協調を推進するというと、きれいごとになってしまう。村山さんは、今世界中に蔓延しつつある独善的なナショナリズムを予感していたのかもしれないですね。未来の為政者に対する強烈なメッセージになっています。

村山さんがこうした問題について体系的な思想を持っていたとは思いません。しかし、左翼リベラリズムの政治家として、あらゆる問題に普遍的に通用する論理として、強いメッセージを出したんだと思います。植民地支配や侵略に対する議論も、もちろん重要ですが、それを乗り越えた国家観、外交観、それから価値観、そういうものがこの部分に入っているような気がします。

作成過程について申し上げれば、「侵略」については「侵略的な行為」とか「侵略的戦争」とかさざまな表現が議論されたそうです。結局、一番簡単な「侵略」でいいじゃないかということでおさまったそうです。

それから、橋本龍太郎通産大臣が公表前にこの案文を見て、村山さんに電話してきて一カ所だけ注文をつけたそうです。「総理、この文章の中には終戦という言葉と敗戦という言葉と両方入っている。統一したほうがいいじゃないか」と。「ああ、なるほど、どっちがいいかね」と聞くと、橋本さんは言下に「敗戦にしたほうがいいでしょう」と言ったそうです。なかなか、へーっと思わせる人ですね。

この村山談話は、その後、歴代首相が踏襲しています。民主党内閣においても維持された。そして韓国も中国も、村山談話を高く評価しています。首相の靖国神社参拝などで日中、日韓関係が悪化することがありますが、「村山談話」はあたかも聖地のような形で守られ、日本外交にとって大きな資産になっているのです。

従軍慰安婦問題と沖縄の米軍基地問題

村山さんの取り組んだもう一つの問題として、従軍慰安婦問題に触れたいと思います。村山さんは河野談話を受けて、アジア女性基金をつくりました。正式には「女性のためのアジア平和国民基金」という名前です。元慰安婦に対して国家賠償はできないけれども、国民からの寄附と国のお金を集めて、お見舞金と首相のおわびの手紙を出すということを打ち出しました。そして、韓国以外の台湾、フィリピン、インドネシアなどで、多くの元慰安婦が日本政府の対応を受け入れました。韓国でもお見舞い金を受け取った人がいます。

国際社会の一部に、日本は慰安婦問題で何もしていないという誤解が広がっています。それは間違いですが、どうもうまく伝わっていないようです。その背景には日本の一部の政治家らが、従軍慰安婦問題に関連して、旧日本軍は強制的なことはしていないと主張していることがあるようです。つまり日本は悪いことはしていないと主張しているように映っているのです。国際社会は慰安婦問題を女性の人権問題としてとらえています。ですから強制性の有無を議論したところで勝負にはならないですね。

それからあまり広く知られていないのですが、村山さんは沖縄の米軍基地の整理統合についても動いたのです。日米両国政府は1996年3月に沖縄の普天間飛行場を日本に返還することで合意しました。村山さんはすでに首相をやめ、橋本さんに交替していました。残念ながら紆余曲折

があって、普天間飛行場の返還は18年たった今も実現していません。

この問題を米国のクリントン大統領に最初に付けたのは実は村山さんでした。1995年1月、村山さんは米国を訪問しクリントン大統領と会談しました。この時、村山さんは外務官僚の制止を振り払って、沖縄にある米軍基地の返還、や縮小などを要求したのです。私は事前に、村山さんが日米首脳会談で米軍基地問題を取り上げたがっているという情報を得たので、外務省に取材をしました。すると全員が猛反対だったのです。「そんなことを要求して、何の意味があるのか」「日米関係が荒れるだけだ」という理屈でした。ところが会談で村山さんは堂々と米軍基地の返還などを求め、クリントン大統領は、それに反発するどころか理解を示したのです。いかにも首脳外交らしいやりとりだと思いました。首脳同士が意気投合したのですから、官僚は従わざるを得ない。それが、普天間飛行場の返還合意につながっていったのです。これも村山さんらしい外交だったと言えるでしょう。

以上、紹介した事例は、冒頭申し上げたように村山さんに体系だった安全保障戦略や外交思想があって、それに基づいて実践されたというものではありません。村山さんは素直に「アジアの人たちに謝るべきだ」、「沖縄がかわいそうじゃ」という普通の感覚を実践したのです。組合運動などから積み上げ、作り上げてきた村山さんなりの、国や社会がどうあるべきかという考えが外交にも行かされたということです。

ただ、「村山外交」の評価はまだ定まっていないでしょう。そもそも自社と連立政権自体が55年体制を復活させた野合政権であり、自民党を生き返らせた政権であるという評価のほうが強いのです。そんなことおかまいなしに村山さんは今でも頻繁に中国や韓国などアジア諸国を中心に訪問し、日本との関係改善に貢献しています。

【質疑】

質問：私は2012年に尖閣諸島が国有化されるタイミングで、中国政府の奨学金で1年間北京に留学をしていたんですけども、そのときに中国人の学生の評価が一番高かったのは福田康夫元総理でした。やはり日中のかけ橋として非常に重要な役割を果たしているという話をよく聞いたんですけども、きょうご講演いただいた中で、村山談話がベースになっていて、中韓の評価も非常に安定してあるということなんですけれども、今、習近平国家主席の新しい体制から見て、村山首相の村山談話とか、そういったものに対する考えというものはやはり同じと考えていいんでしょうか。

薬師寺 習近平国家主席と胡錦濤国家主席の時代の中国の対日姿勢は明らかに違います。これは村山問題というより中国の対外戦略の分析になると思いますが、胡錦濤さんは何だかんだ言って日中関係を重視していました。ただし、党内の保守派に対して十分なコントロール力を持っていないまま政権が終わりました。2008年に合意した東シナ海のガス田の共同開発は空文化しているわけですね。この合意を動かそうとすると党内左派、つまり保守派が徹底的に足を引っ張るわけです。胡錦濤さんは江沢民氏らの抵抗で、やりたいことが十分にできないまま任期を終えた国家主席とみられています。習近平さんは自らの権力基盤の強化・確立のために強力な思想統制、メディア統制をやっています。そういうプロセスにあるときに、対日外交で弱腰と映るようなことは絶対できないです。それが日中関係の悪化につながっていると思います。

問題は戦後70年目にあたる2015年ですね。こういうメモリアルイヤーに今の習近平政権が対日政策を転換できるかどうか。まあ、結論から言えばかなり悲観的にならざるを得ないですね。こういう状況では「村山談話」が関係改善の材料になるかと言えば、なかなか難しいですね。とくに、安倍首相が談話の見直しをほのめかしているのですから、余計に

難しいでしょう。

質問：村山首相には外交政策に関してブレーンのような人はいたのでしょうか。

薬師寺 まず、誰が村山内閣を支えたかという点、社会党議員ではなく自民党議員、具体的には外相を務めた河野洋平さんや、運輸相の亀井静香さん、自治相の野中広務ですね。例えば阪神大震災があったとき、一番動いてくれたのは亀井さんと野中さんです。オウム真理教のときも、国家公安委員長を兼務していた野中さんが支えてくれた。そして何かというと相談相手になったのは大蔵相の武村正義さんだった。つまり村山さんは社会党委員長だったが、政権運営は自民党的システムの上に乗っかっていたのです。

ブレーンと言えば、学者や有識者を連想しますが、村山さんにとっての外交ブレーンは、やはり外務省を中心とする官僚だったと思います。特に外政審議室長だった谷野作太郎さんはチャイナスクール出身でもあり重要だったでしょう。ですから結果的に安定感があったのだと思います。